

平成 27 年度 事業報告書

平成 27 年度は、郷土づくりシンポジウムの充実を図り、高校生等多くの方々に参加していただく等この業界の認識・イメージアップと就業意欲の喚起に努めるとともに、各種研修会を開催等技術力の向上と、新規事業への取組みとしてドローンに関する検討、県、国との意見交換を実施する等経営基盤の充実、公共の福祉の増進に向けた次の事業を行った。

I. 技術力の向上

1 技術講習会、研究会等の開催

本年度は、郷土づくりシンポジウムを通し、テーマである大規模土砂災害を考えるとともに、広島県の災害現地視察及び中国各県協会・県と連携して研修会等を開催し、技術力の向上・啓発に努めた。

また、全測連等主催の講習会案内、技術関係図書の斡旋・紹介、技術情報等の提供を行った。

(1) 平成 27 年度郷土づくりシンポジウム

昨年度に引き続き、被災地視察を基にこのシンポジウムを開催した。

日 時 平成 27 年 10 月 1 日 13 時 ~ 17 時 20 分
場 所 鳥取市 とりぎん文化会館
内 容

* 来 賓 挨 拶 鳥取河川国道事務所長 田宮 佳代子
鳥取県県土整備部長 長谷川 具章

* 【第 1 部】

平成 26 年 8 月広島大災害視察報告 総務副委員長 小林 正基

基調講演

「土砂災害から身を守るために～危険の切迫に気づけるか？」

広島大学大学院総合科学研究科

教授 海堀 正博

「鳥取県における土砂災害対策の現状について」

鳥取県県土整備部

理事監兼次長 山口 真司

「航空機に搭載されたデジタル航空カメラ (DMC) による緊急撮影」

アジア航測株式会社 西日本コンサルタント部

部 長 梅村 裕也

*【第2部】

パネルディスカッション

「過去の土砂災害の教訓を生かし、今後同様の被害をどのように防ぐのか」

司 会	鳥取大学 名誉教授	藤村 尚
パネラー	広島大学大学院総合科学研究科教授	海堀 正博
	鳥取大学大学院工学研究科准教授	中村 公一
	鳥取県県土整備部理事監兼次長	山口 真司
	鳥取県測量設計業協会会長	大野木 昭夫

参加者 305名（うち発注機関・学校・一般 194名）

(2) RCCM・技術士第一次試験準備研修会

日 時	平成27年6月19日
	RCCM研修 10時～12時
	技術士一次研修 14時～16時
場 所	倉吉市 倉吉未来中心
講 師	(公社)日本技術士会 鳥居 直也氏
参加者	RCCM研修 39名 技術士一次研修 20名

(3) 災害復旧実務研修会

開催日	平成27年5月12日
場 所	倉吉市 伯耆しあわせの郷
講 師	県技術企画課
参加者	72名
内 容	・災害復旧事業の実務について ・災害復旧事業の基本的事項や平成27年度の制度変更点等 ・設計の留意点 ・事例紹介 ・意見交換

(4) 「土質力学の基礎」研修

開催日	平成27年9月9日 9時30分～
場 所	倉吉市 伯耆しあわせの郷
講 師	(株)藤井基礎設計事務所専務取締役 藤井 俊逸氏
参加者	43名（うち発注機関 8名）
内 容	・土質力学の基礎 ・ドボク模型を活用した説明

(5) 「橋梁点検・診断」研修

開催日	平成27年9月9日 14時10分～
-----	-------------------

場 所	倉吉市 伯耆しあわせの郷
講 師	(一財) 橋梁調査会 山本 義雄 氏
参加者	36名 (うち発注機関 5名)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋の高齢化と劣化損傷 ・メンテナンスサイクル (道路管理者の義務の明確化) ・道路橋の維持管路に関する法令等 ・点検、健全性診断の留意事項 ・診断を行う上での着眼点 ・最近顕著化してきた RC 床版の損傷 ・損傷写真で見る判定事例 ・今後必要と思われる橋梁維持管理の取り組み (案) ・法令で求められる点検調書の演習

(6) 道路構造物総点検業務に係る説明会

当協会からの申し出により、県が実施する道路構造物総点検業務について、県内5県土整備事務所・整備局間や発注受注者間での考え方や取扱いの統一を図ることを目的に開催された。開催にあたり、事前に質疑事例や疑問点、不明点等取りまとめ県へ提出、この回答を含めて説明会が開催された。また、説明会後に寄せられた疑問点等とその回答について周知した。

開催日	平成27年7月10日
場 所	倉吉市 建設技術センター
主 催	鳥取県県土整備部道路企画課
参加者	会員 74名

(7) 平成27年度鳥取県橋梁点検講習会

この講習が、県道路企画課主催で開催された。

開催されるに当たり、受講対象者となる市町村担当者、コンサルタント等の要望に沿った会とするため、講習カリキュラム、期間等についての意向確認のアンケートを実施され、協力した。

開催日	平成27年12月16～17日
場 所	倉吉市 建設技術センター 他
主 催	鳥取県県土整備部道路企画課
参加者	17名

(8) 全測連中国地区協議会第3回技術発表会

土木コンサル関係業務の技術力等の向上を図ることを目的に開催されているこの会が、今年度は島根県で開催された。

開催日 平成27年10月9日
場 所 出雲市 ビッグハート出雲
参加者 39名
鳥取発表者 アサヒコンサルタント(株) 設計課長 植木 高志氏
内 容

- 特別講演「橋梁点検・診断における課題」
松江工業高等技術専門学校環境建設工学科教授 松崎 靖彦
- 事例発表【山口県測協】
「佐波川鈴屋真尾地区地質調査業務」
常盤地下工業(株) 技術部第2課課長補佐 吉原 和彦
- 事例発表【広島県測協】
「中国管内広域幹線道路整備計画検討業務」
復建調査設計(株)総合計画部長 安達 誠
- 事例発表【岡山県測協】
「こうなん岡南 橋梁点検業務」
(株)ウエスコ 岡山支社設計部技師長 黒川 健児
- 事例発表【鳥取県測協】
「県道津山智頭八東線道路改良工事（芦津工区）
測量及び道路詳細設計業務（その2）」
アサヒコンサルタント(株)設計課課長 植木 高志
- 事例発表【島根県測協】
「湖陵・多伎道路地質調査業務」
出雲グリーン(株) 調査部課長 遠藤 篤

(9) 鳥取県漁港・漁場整備関係事業担当者会議

自治体向けのこの会に、設計コンサルタント関係者も受講させていただいた。

開催日 平成27年7月29日
場 所 西部総合事務所
参加者 12名
内 容

- ・ストックマネジメントの考え方及び水産基盤昨日保全計画について
(水産庁整備課 専門官)
- ・漁港・漁場の施設の設計参考図書について (水産庁整備課 課長補佐)
- ・サンドリサイクル協働連携推進交付金等について (空港港湾課 係長)

- ・砂除去装置を用いたサンドリサイクル工法“かゆいところに手が届く”工法
(技術企画課 係長)

(10) 地理空間情報技術セミナー

日本測量協会中国支部が毎年開催しているこの会に共催し、次のとおり開催された。

開催日 平成27年10月27日
場 所 米子市 米子コンベンションセンター
参加者 37名
内 容

- ・今、話題の地理空間情報技術
- ・公共測量の最新動向と日本測量協会の継続教育体系について
- ・測量成果の品質確保等について

講師：日本測量協会

(11) コンクリートメンテナンス協会主催「コンクリート構造物の補修・

補強に関するフォーラム2015」後援（平成27年8月27日 島根）

(12) 鳥取県西部地震15年フォーラム ～人口減少社会において地域を守り創る～ 後援

（平成27年10月6日 米子市）

(13) 日本技術士会主催「地域産学官と技術士との合同セミナー（鳥取）」後援

（平成27年10月10日 鳥取市）

(14) 技術士第二次受験対策講習会（広島測協 4月16日）

(15) R C C M受験対策講習会（広島測協 5月27日）

(16) 第4回安全・安心な社会基盤の整備に関する講習会（広島測協 6月4日）

(17) 実務処理能力向上研修「災害復旧実務講座(コンサルタント編)」（広島測協 6月8日）

(18) 平成27年度災害復旧事業実務研修会（山口測協6月10日）

(19) 建設コンサルタント業務技術講習会（広島測協 7月1日）

(20) 非開削地下探査・非破壊構造物調査技術講習会（広島測協 8月11日）

(21) 第19回親と子の地学教室（地質協会 8月22日）

(22) 第6回合同技術講演会（山口測協 10月23～24日）

(23) 平成27年度鳥取県支部第17回技術講演会（地質協会 11月20日）

(24) 測量士受験対策講習会（島根測協 3月27～29日）

(25) 平成27年度災害復旧実務講習会（5月13～14日 東京都）

(26) 1級及び2級水路測量技術研修（5月9～21日、5月23～28日 東京都）

(27) GNSSによる水準測量技術講習会（6月3日 広島市）

(28) 第44回国土地理院報告会（6月4日 東京都）

(29) 鳥取県農地及び農業用施設災害復旧技術向上研修会（6月8日、2月15日 倉吉市）

- (30) 「圧入工法技術講習会・現場見学会」鳥取会場（6月26日 鳥取市）
- (31) 防災調査課程講習会 I コース Web 講習（6月29日～7月3日 広島市）
- (32) 平成27年度鳥取県被災宅地危険度判定士養成講習会（7月1日 倉吉市）
- (33) TSによる数値地形図の作成講習会（7月23日 広島市）
- (34) 防災調査課程講習会 II コース Web 講習（7月28日～30日 広島市）
- (35) GIS B 課程講習会（IIコース）Web 講習（8月17～22日 広島市）
- (36) 砂防ダムの調査・計画・設計研修会（IN岡山）（8月27～28日 岡山市）
- (37) 「圧入工法設計・施工指針」技術講習会（8月28日 松江市）
- (38) 「鳥取県西部地震15年 大学連携シンポジウム」（9月19日 鳥取市）
- (39) 土木遺産ツアー&どぼくカフェ（9月26日 倉吉市）
- (40) 「簡易型技術提案書」対策講座（10月8～9日 広島市）
- (41) 「橋梁設計技術者を育てる教室」（10月19～20日、11月19～20日 岡山市）
- (42) ネットワーク型RTK法による基準点測量（10月20～21日 広島市）
- (43) GNSS水準測量（10月21～22日 広島市）
- (44) 平成27年度技術講習会（10月22日 岡山市）
- (45) 「土砂災害・水害に関するシンポジウム」（10月24日 鳥取市）
- (46) 第12回リアルタイム測位利用技術講習会（10月29日 東京都）
- (47) 平成27年度鳥取県被災宅地危険度判定実施本部図上訓練及び実地訓練
（11月13日 倉吉市）
- (48) 「航空レーザセミナー2015 in 広島」（11月6日 広島市）
- (49) 平成27年度中国地方建設技術開発交流会（鳥取県会場）（11月6日 倉吉市）
- (50) 測量数学・誤差学の基礎（Web）講習会（11月20日 広島市）
- (51) G空間 EXPO2015（11月26～28日 東京都）
- (52) 平成27年度PC技術講習会（12月4日 倉吉市）
- (53) 総合評価方式時代の測量技術者スキルアップ・セミナー（1月14日 広島市）
- (54) JACIC 設立30周年記念セミナーin 広島（1月27日 広島市）
- (55) 平成27年防災セミナー（2月3日 東京都）
- (56) 官庁契約・公共工事と会計検査講習会（3月10日 広島市）

2 技術情報・業務情報の提供

- (1) 地籍調査事業費積算基準書（平成27年度版）
- (2) 条解・判例 土地区画整理法
- (3) 平成27年版 災害手帳
- (4) 設計業務等標準積算基準書
- (5) 平成27年度版 災害復旧実務講義集

- (6) 公共土木施設災害復旧の災害申請工法のポイント 平成27年改訂版
- (7) 災害復旧工事の設計要領
- (8) 平成27年度版 工事歩掛要覧
- (9) 基本事例から考える損失補償法
- (10) 改訂版 新たな土地改良の効果算定マニュアル
- (11) 中小企業のためのマイナンバー対応マニュアル
- (12) 平成27年度版積算ハンドブック
- (13) 公共工事における契約変更の実際
- (14) 建設業 現場代理人に必要な21のスキル
- (15) 公共用地 標準地比準評価法の実務
- (16) 必携 用地補償実務便覧 2016年版
- (17) 河川六法
- (18) 平成27年度公共工物品質確保技術者(I)・(II)資格試験
- (19) 平成27年度ビオトップ管理士資格試験
- (20) 航空法施行規則の一部改正(ドローン、ラジコン等関連) 周知
- (21) 土木設計業務等変更ガイドライン周知
- (22) GNSS測量による標高の測量マニュアルの一部改正周知
- (23) 離島部における基準点の成果改定周知
- (24) i-Constructionの推進に向けた積算基準の見直し周知
- (25) 土工の3次元設計に関する実態調査周知

3 広島県災害現地研修

災害からの復旧・復興に対する協会・会員業務及び行政機関との災害復旧協力、現地対応や業務協力など活動の参考とするため、今年度も引き続き被災地現地視察を行った。

開催日 平成27年6月4日
視察場所 広島県被災現地(広島市安佐南区、安佐北区)
鳥取参加者 大野木会長、大西総務委員長外26名

4 平成27年度建設技術研修検討委員会

研修のニーズを把握するために行ったアンケート調査結果、受講者アンケート結果をもとに、検討委員会で協議・検討され、平成28年度の研修計画を決定された。

新規に計画された研修のうち、協会から要望した「砂防・治山ダムの計画と設計」「施工時の設計変更事例とトラブル対策」「海洋・港湾構造物の維持管理」「トンネルの維持管理」の4研修が実施されることとなった。

開催日 平成27年10月15日
場所 県庁会議室

- 議 題 ○ 平成27年度建設技術研修結果について
○ 平成28年度建設技術研修の内容について・加点予定研修について
- 出席者 西藤技術委員長

5 全測連中国地区協議会技術委員長会議

中国地区協議会第2回技術発表会について、発表候補業務の選考について検討した。

- 開催日 平成27年8月4日
- 場 所 広島市
- 出席者 西藤技術委員長

II. 経営基盤の充実

今年度は、鳥取県との意見交換会に加え、国交省県内事務所との意見交換を実施する等積極的に活動を行うとともに、昨年に引続き、入札制度、歩掛りの検討等を行った。県との意見交換会で課題となった事項については、検討・協議を重ね、県へ要望等実施した。

また、県へ要望した“優良業務表彰制度”が創設され、今年度は、7者が表彰された。

1 入札制度等の検討

(1) 技術提案型総合評価入札

今年度初めて実施された県内向け技術提案型総合評価に関するアンケート調査を実施(10.7)し、早期発注、提案書の簡略化等11月16日、県へ要望した。

(2) 簡便型総合評価入札

アンケート調査を実施(10.19)するとともに、①これまでの経緯、②平成27年度の施策、結果、③来年度への提案等経営委員会で検討、取りまとめ、2月1日、県へ要望した。

(3) 限定公募型指名競争入札

県からの提案を受け、経営委員会で検証、検討し、11月16日、県へ要望した。

(4) 調査基準価格の引上げ

協会の要請を受け、2月12日付で県が40件の業務について原価実態調査された。

2 委託業務等の検討

(1) 急傾斜地対策業務に係る業務改善事項等協議

アンケート調査を実施(1.20)し、業務量が多い鳥取県土と当面の設計方針の統一を図るため意見交換会を実施するとともに、議事録を作成し、県と確認し、会員へ周知した。

(2) 橋梁補修業務について

業務の実態調査を実施(2.12)し、取りまとめた。

(3) 災害歩掛り等に係る県からの質問(H26.12.17)への回答について

アンケート調査を実施(3.4)し、委員会で検討した。

3 経営に関する施策の推進

(1) 県の依頼により、「無人航空機による河川測量作業に関する特記仕様、歩掛検討部会」を設置し、特記仕様書、歩掛りを検討、実測との比較パターン、砂防河川パターンの2つを県へ提出した。

(2) 平成27年度インターンシップ研修生の受入れ
東・中・西部会員5社が8名受け入れた。

(3) 未来人材育成基金について

平成27年12月17日、県へ対象業種に建設コンサルタント業を追加するよう要請し、平成28年3月27日、対象業種に追加された。

(4) 「建設分野における鳥取県内建設業、建設コンサルタント業、町村会及び鳥取県との連携協定について

平成28年3月31日協定締結した。

(5) 会員相互の親交・情報交換のための懇親会の開催

1) 4月27日第4回通常総会及び11月26日報告会終了後、会員相互の親睦を図るため懇親会を実施した。

2) 協会員の一層の親睦を図るため、「親睦グラウンドゴルフ大会」を開催し、親睦を深めた。

開催日	平成27年10月9日
場所	北栄町 レークサイド大栄
参加者	29社 87名

(6) 国、県への要望活動・意見交換会等の実施

1) 国土交通省関係

開催日	平成27年11月16日
場所	鳥取市 とりぎん文化会館
内容	○地域要件の設定による地元企業の受注機会の確保 ○「県内本店」が要件の入札における総合評価方式の実施 ○受注企業の分散化

2) 県関係

県との意見交換会に先立ち、県への要望等を各地区で取り纏め、その結果を基に要望事項等協議し、意見交換会等実施した。

① 7月7日 県庁

県から示されたトンネル点検診断業務資格者について、情報提供するとともに意見を集約して要望した。

② 8月11日 鳥取市 とりぎん文化会館

- 内 容
- (経営的課題)
 - ・有資格技術者の入札条件等の取扱い
 - ・担い手確保と魅力ある業界とするための、発注の平準化、成果品重点
確認価格の引上げ要望
 - ・業務評価、担当者点数における、チェックシステムの構築
 - (業務遂行の課題)
 - ・関係機関との早急な協議体制の確立
 - ・打合せ協議費の計上
 - ・用地幅杭計画の担当と費用
 - ・業務単価の決定
 - ・国交省河川申請の作成歩掛り
 - ・急傾斜地詳細設計 等
 - (事業の提案)
 - ・河川台帳の整備
 - ・技術力の向上等のための勉強会の開催

③ 11月16日 県庁

- 内 容
- 入札条件設定の改善について
 - 事業の平準化についての事例・提案について
 - 限定公募型指名競争入札について
 - 事後公表について
 - 配置技術者要件の緩和について
 - 技術提案型総合評価入札について
 - 鳥取県未来人材育成基金について

④ 12月17日 県庁

- 内 容
- 環太平洋パートナーシップ (TPP) について
 - 測量設計業務の入札制度について
 - 鳥取県未来人材育成基金について

⑤ 2月1日 県庁

- 内 容
- 簡便型総合評価入札制度について
 - ・1千万円以下の対象業務増
 - ・早期発注
 - ・早期情報提供

⑥ 2月17日 県東部庁舎

8/11に開催した県との意見交換会で取り上げた「急傾斜地詳細設計の問題点」についてアンケート調査を実施し、その結果を基に鳥取県土整備事務所との意見交換を行った。

⑦ 3月11日 県庁

内 容 ○ 簡便型総合評価入札に係る意見に対する県対応

4 その他経営基盤の充実

(1) 経営講習会の実施

・第1回

“これからの時代を勝ち抜く建設コンサルタント”を目指し、建設コンサルタントマネジメント講習会を実施した。

開催日 平成27年7月9日
場 所 倉吉市 伯耆しあわせの郷
講 師 技術マネジメント研究所代表 上野浩司氏
参加者 40名

・第2回

CIM、Photog-CAD 講習

新技術とその運用について講習会を実施した。

開催日 平成27年11月26日
場 所 鳥取市 とりぎん文化会館
講 師 (一財)日本建設情報総合センター
参加者 33名

(2) 各種経営講習会への参加

1) 整備局 平成28年度入札・契約手続き等に関する説明会

開催日 平成27年12月9日
場 所 松江市
内 容 ・平成28年度の発注方針、民間競争入札の概要等
・入札参加要件、契約条件、競争参加申請の方法等
・発注者支援業務等並びにこれに類する業務の概要等

2) 平成27年度県土整備部人権問題研修会

開催日 平成27年7月3日
場 所 鳥取県庁
参加者 11名

3) 平成27年度 経営者懇談会 (12月2日 広島県測協)

4) 平成27年度BCP運用・活用セミナー (11月18日 鳥取市)

(3) 企業倫理・法令遵守の徹底

1) 平成27年度建設関連5団体共催講習会

開催日	平成27年10月20日
場所	広島市 広島県民文化センター
内容・講師	独占禁止法の遵守について

講師：公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所
建設コンサルタント業務等の最近の動向について

講師：中国地方整備局企画部技術管理課長

(4) 経営関係業務支援

1) 今年度も国土交通省に提出する申請、報告等の審査を行った。

○ 財務報告 ○ 登録証明願

- 2) マイナンバー制度（国税分野）の周知・広報
- 3) 国土交通省所管分野における個人情報保護に関するガイドライン周知
- 4) 「女性が輝く先進企業表彰」周知
- 5) 消費税転嫁拒否等に関する事業者等向け説明会周知
- 6) 国土交通省における入札情報の提供に関するアンケート調査周知
- 7) 下請等中小企業の取引条件の改善に関する調査周知
- 8) テクリスに関する意見募集周知
- 9) 国土調査法19条5項申請に係る補助制度周知
- 10) 経営関係函書の斡旋・紹介

『国土のグランドデザイン2015』が描くこの国の未来
補償コンサルタント登録申請の手引き

(5) 正規雇用1万人チャレンジ推進会議（9月8日、12月25日）

鳥取県では、若者等が県内で安心して働き続けられて、子育てや家族の介護等が続けられる環境を目指し、4年間で1万人の正規雇用創出にチャレンジしていくための取組みの基本となる「正規雇用1万人チャレンジ計画」の策定に向け推進会議を開催され、当協会も建設土木関係団体の代表として参加した。（平成28年3月22日策定）

Ⅲ. 公共福祉の増進事業

1 公共の福祉に寄与する事業の実施及び参加

(1) 第17回鳥取県児童生徒地域地図発表作品展後援

今年度も、この作品展に後援し、小学校の部1名に当協会会長賞を授与した。

（表彰式 12月19日 とりぎん文化会館 西藤副会長授与）

- (2) 第10回鳥取県県土整備部測量競技会(11月18日 中止)
(協力 鵬技術コンサルタント㈱、参加 ㈱ジーアイシー)
- (3) 鳥取県建設技術センター研修会への講師派遣
「測量実習研修」(9/16)へ講師を派遣した。
アイコンヤマト㈱
㈱荒谷建設コンサルタント鳥取支社
- (4) 鳥取県建設技術センター理事推薦
山本理事を推薦した。
- (5) 基準点説明板設置・維持事業
鳥取市、倉吉市、米子市に設置している基準点説明板の維持・管理を行った。
- (6) 「緑の募金」運動賛同
- (7) 日本赤十字活動協賛
- (8) 「救え!いなばの白うさぎ大作戦」共催(11月15日 八千代橋)
鳥取県土整備事務所主催のこの行事に、鳥取商工会議所とともに共催し、参加した。
- (9) 第11回八東川クリーンアップ大作戦(4月18日 東部地区会員参加)
- (10) 「鳥取県とジャマイカ・ウェストモランド 県との友好交流・国際貢献事業」への協力
県との協定締結に向けた協議を行った。
国際貢献事業について県と協議を行った。

2 測量設計無料相談の実施

測量に関連した用語、資格者会社の問い合わせ等について、事務局、協会ホームページで対応した。

また、各会員が年間を通して個々に実施した。

3 災害時の技術協力・援助

- (1) 災害の発生に備え、応援協力体制を確認・整備した。
降雨による災害について迅速に対応し、早期の災害復旧となるよう努めた。
また、協力体制等についての問題点等を調査し、より迅速な対応・復旧となるよう検討した。
- (2) 県の災害支援要請訓練参加
県及び県と災害協定を締結している事業者等による災害発生を想定した支援要請訓練が実施され、参加した。

訓練日時：平成28年1月15日 9時

訓練場所：鳥取県庁及び各協定締結事業所

参加者：鳥取県、協定締結業者

4 「測量の日」の啓発

(1) 第20回中国地区測量技術発表会

「測量の日」中国地区連絡協議会主催、国土交通省中国地方整備局等が後援しているこの会が広島市で開催された。

日 時 平成27年6月18日

場 所 広島市 広島県民文化センター

内 容

- ・特別講演「平成26年8月広島市の土砂災害発生場の状況と教訓」
講師：広島大学 大学院 総合科学研究科 教授 海堀 正博氏
- ・講演 1「防災分野における地理空間情報の整備・提供・活用」
講師：国土地理院 企画部 防災推進室 室長 宮口 誠司氏
- ・講演 2「平成26年度広島豪雨災害における被災状況の把握
のための地理空間の利活用」
講師：広島県 土木建築局 技術企画課 佐々木 光氏
- ・講演 3「土砂災害対策における近年の測量技術の活用事例」
講師：国際航業(株) 防災部 事業企画担当部長 島田 徹

(2) 6月3日の「測量の日」を中心に、懸垂幕、ポスターを提示した。

(3) 「測量の日」中国地区連絡協議会

開催日 平成28年2月8日

場 所 広島市

議 題

- ・平成27年度「測量の日」関連行事实施報告
- ・平成28年度「測量の日」関連行事について

出席者 国土地理院中国地方測量部長、中国地方整備局、海上保安庁、中国地方5県、広島大学、中国5県測協事務局長 等

5 コンクリート耐久性等の品質向上検討委員会

協会から、サンイン技術コンサルタント(株) 江原 恭二氏が参加した。

6 鳥取県版国土強靱化地域計画策定検討委員会

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が平成25年12月に公布・施行されたことを受け、鳥取県では、鳥取県版国土強靱化地域計画の策定を進められ、この度、策定検討委員会を設置されることに伴い、当協会もオブザーバーとして参加した。

7 鳥取港BCP連絡協議会

「鳥取港BCP」策定にあたり、この協議会が設置され、建設関係協会代表として参加した。

平成28年3月15日、(案)が了承された。

IV. 全測連その他関係諸団体との連携

1 全測連関係

- (1) 平成27年度定時総会（5月29日 東京都）
 - 平成26年度貸借対照表及び損益計算書の承認
 - 事業報告及び付属明細書報告
- (2) 会長懇談会（1月15日 東京都）
 - 測量の最近の情勢について
 - 測量設計業の現状
- (3) 都道府県入札制度調査（平成27年度）
- (4) 給与実態調査
- (5) 平成27年度共通仕様書及び積算基準に関する要望アンケート
- (6) 「BCP業務継続計画策定」パンフレット及びガイドライン送付
- (7) 「地球を測り社会を支える測量業」パンフレット送付
- (8) 「はじめよう測量・測量実務の入口」送付

2 全測連中国地区協議会関係

- (1) 第68回定例会（5月20日 宇部市）
 - 平成26年度事業報告並びに収支決算の承認について
 - 平成27年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について
 - 各県提出議題に係る意見交換
- (2) 第69回定例会（11月11日 広島市）
 - 各県提出議題に係る意見交換
- (3) 国土交通省中国地方整備局との意見交換会
 - 開催日 10月29日
 - 場 所 広島市
 - 協会出席者 大野木会長
 - 要望事項
 - ・安全で安心な地域社会の実現に寄与する社会基盤整備の円滑な推進が可能となる業務量の確保
 - ・地元企業の受注機会の確保に配慮した入札契約制度の整備
 - ・表彰制度における地方企業の受賞機会の拡大
 - ・官民連携・協力による技術力向上及び人材育成施策の推進
- (4) 第1回会長会議（8月27日 広島市）
 - 中国地方整備局との意見交換会議題等について
 - 第3回設計関係技術発表会の内容について

(5) 第1回事務局長会議（7月15日 米子市）

○ 地区協運営に係る課題について 他

(6) 第2回事務局長会議（2月8日 広島市）

○ 地区協運営に係る課題について 他

V. 活力ある協会運営

1 総会

(1) 第4回通常総会 4月27日 米子市

○ 平成26年度正味財産増減計算書及び貸借対照表の承認について

○ 辞任に伴う役員の選任について

○ 平成26年度事業の報告

○ 公益目的支出計画実施報告

○ 平成27年度事業計画について

○ 同 収支予算について

(2) 役員選任の総会議決 6月3日

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年6月2日法律第48号）
第58条（決議の省略）にもとづき、会員全員の同意により理事を選任した。

(3) 第1回報告会 11月26日 鳥取市

○ 理事会・各専門委員会報告

2 理事会

(1) 第1回 4月16日

○ 平成26年度事業報告、決算について

○ 平成27年度事業計画、予算について

○ 第4回通常総会について

○ 新規入会について

(2) 第2回 4月27日

○ 専務理事の選定

○ 専門委員会委員について

(3) 第3回 5月11日

○ 平成27年度事業の実施計画について

○ 理事の選任について

○ 建設技術センター理事の推薦について

(4) 第4回 6月30日

○ 各委員会の活動状況について

- 無人航空機による河川測量業務について
- 県との意見交換会について

(5) 第5回 9月8日

- 各委員会の活動状況について
- 県との意見交換会検討課題への取組みについて
- 平成27年度郷土づくりシンポジウムについて
- 協会創立40周年記念事業への取組みについて

(6) 第6回 10月7日

- 県との意見交換会協会対応事項について
- 「役員の設置」の運用について
- 協会40周年記念事業について
- 平成27年度郷土づくりシンポジウムについて
- 国土交通省県内事務所長との意見交換会について
- 各地区での県との意見交換について

(7) 第7回 11月10日

- 各委員会の活動状況について
- 「支部の設置」について
- 県との意見交換会について
- 「無人航空機による河川測量作業に関する特記仕様、歩掛検討部会の取組みについて
- 「鳥取県未来人材育成基金」について
- 協会40周年記念事業について
- 国土交通省県内事務所長との意見交換会での協会要望事項について

(8) 第8回 2月16日

- 各委員会の活動状況について
- 予算の補正について

(9) 第9回 3月23日

- 各委員会の活動状況について
- 平成28年度事業計画・予算について
- 平成27年度事業執行状況について

3 決算監査

平成26年度決算監査（4月13日）

4 専門委員会

(1) 総務委員会

- ① 第1回 4月9日

- 平成27年度災害現地視察・研修について
- 会員親睦行事について

② 第2回 5月11日

- 平成27年度事業計画の実施について

(2) 経営委員会

① 第1回 5月11日

- 平成27年度事業計画の実施について

② 第2回 10月7日

- 限定公募型入札について
- 技術提案型入札について
- 簡便型総合評価について

③ 第3回 11月5日

- 技術提案型入札について

④ 第4回 1月19日

- 簡便型総合評価入札について

⑤ 技術提案型・簡便型総合評価入札についてのアンケート

(3) 技術委員会

① 第1回 5月11日

- 平成27年度事業計画の実施について

② 第2回 2月10日

- 優良業務発表会について
- 災害歩掛りにについて
- 急傾斜地対策業務の諸問題について
- 橋梁補修設計について

③ 第3回 3月18日

- 第1回優良業務発表会について
- 歩掛りにについて

④ 橋梁補修工事に係る調査設計業務に関するアンケート調査の実施

⑤ 急傾斜地対策業務に係るアンケート調査の実施

⑥ 災害歩掛りにについてのアンケート調査の実施

(4) 無人航空機による河川測量作業に関する特記仕様、歩掛検討部会

無人航空機による河川測量作業に関する特記仕様、歩掛を検討するため、部会（10社）を設けて活動し、県へ提出した。

① 第1回部会 6月22日

- 部会長・副部会長等選任
- 今後のスケジュール
- 特記仕様歩掛り検討

県との意見交換 7月21日

特記仕様書（案）県回答 8月4日

歩掛（案）県回答 8月27日

② 第2回部会 10月23日

- 発注者（県）の考える業務目的及び今後の方向性
- 今後のスケジュール
- 特記仕様歩掛り検討

米子県土との意見交換 10月29日

特記仕様書、歩掛（案）県提出 12月7日

(5) 創立40周年記念事業準備委員会

① 第1回 12月16日

- 正・副委員長の選出
- 今後の活動について

② 第2回 1月29日

- 基本的な内容と予算について

③ 第3回 3月11日

- 事業規模、予算規模について
- 経費負担のあり方について合意、決定

平成27年度事業報告附属明細書

平成27年度に実施した事業等の重要な事項の明細については、平成27年度事業報告書に記載のとおりである。